

平成27年度重点事業

☆つくし保育園改築事業

平成 28 年 4 月に開園予定。定員 60 名を 90 名まで拡充。次代が求める機能等に柔軟に対応でき、子育て支援拠点事業・災害時の避難場所や備蓄庫等の機能も有し、幅広く活用できる施設を想定しています。

☆(仮称) 東部地域公園運営事業

川久保地先にグラウンドゴルフ場と芝生公園を中心とした施設で、スポーツと憩いの場として、今年 10 月にオープン予定。

☆愛荘町・那珂川町物産展事業

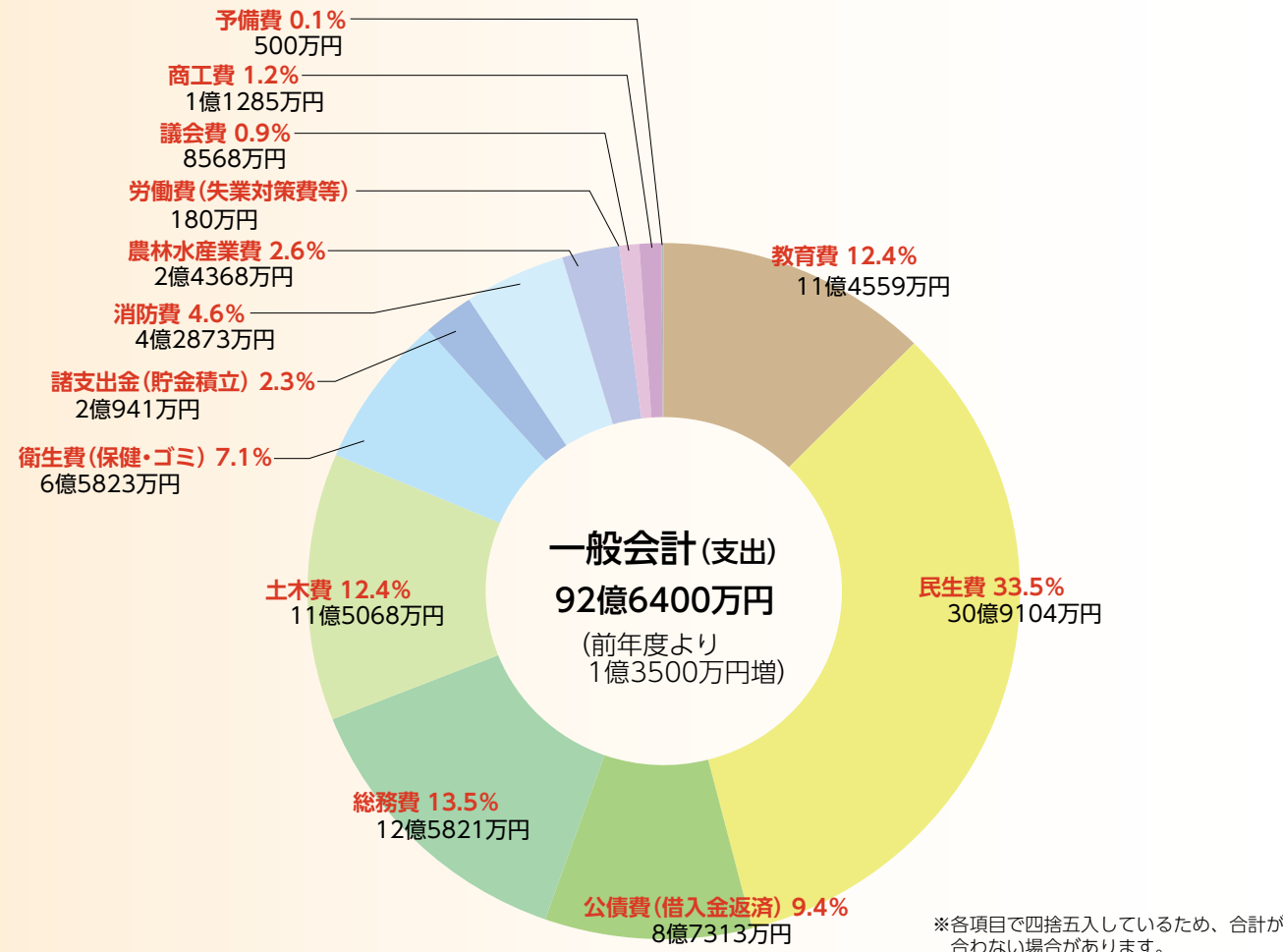
姉妹都市栃木県那珂川町と交流をさらに深めるため、各町の特産品を販売・紹介します。今年度は愛荘町で実施します。

☆中山道再生整備事業

旧近江銀行(大正15年建築)を活用し、(仮称)愛知川宿街道交流館として観光や伝統産業等の拠点発信施設を整備します。
平成 28 年度にかけて工事予定。

☆防災行政無線放送施設管理事業

防災無線のアナログ放送からデジタル放送への切替えを計画しており平成 28 年度から随時更新していきます。
平成 27 年度は設計業務委託料を計上。



☆安心すこやか健康・福祉のまちづくり

児童福祉施設等整備事業	6612 万円
障害者自立支援給付事業	3 億 1522 万円
介護保険給付事業	1 億 7923 万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	2 億 1853 万円
福祉医療事業	1 億 9500 万円
医療給付事業(後期高齢者)	1 億 9012 万円
児童手当事業	5 億 2920 万円
町内民間保育所入所事業	4 億 5786 万円
母子保健事業	4061 万円
予防接種事業	7179 万円
その他の事業	6807 万円

☆共に育つ学びと文化のまちづくり

教育振興事業	2349 万円
幼小中施設改修事業	1331 万円
外国語指導助手設置事業	1800 万円
幼稚園送迎バス管理運営事業	2026 万円
小学校管理運営事業	6580 万円
小学校教育振興事業	3169 万円
中学校管理運営事業	3459 万円
中学校教育振興事業	1764 万円
幼稚園管理運営事業	1980 万円
学校給食管理運営事業	2 億 559 万円
その他の事業	1940 万円

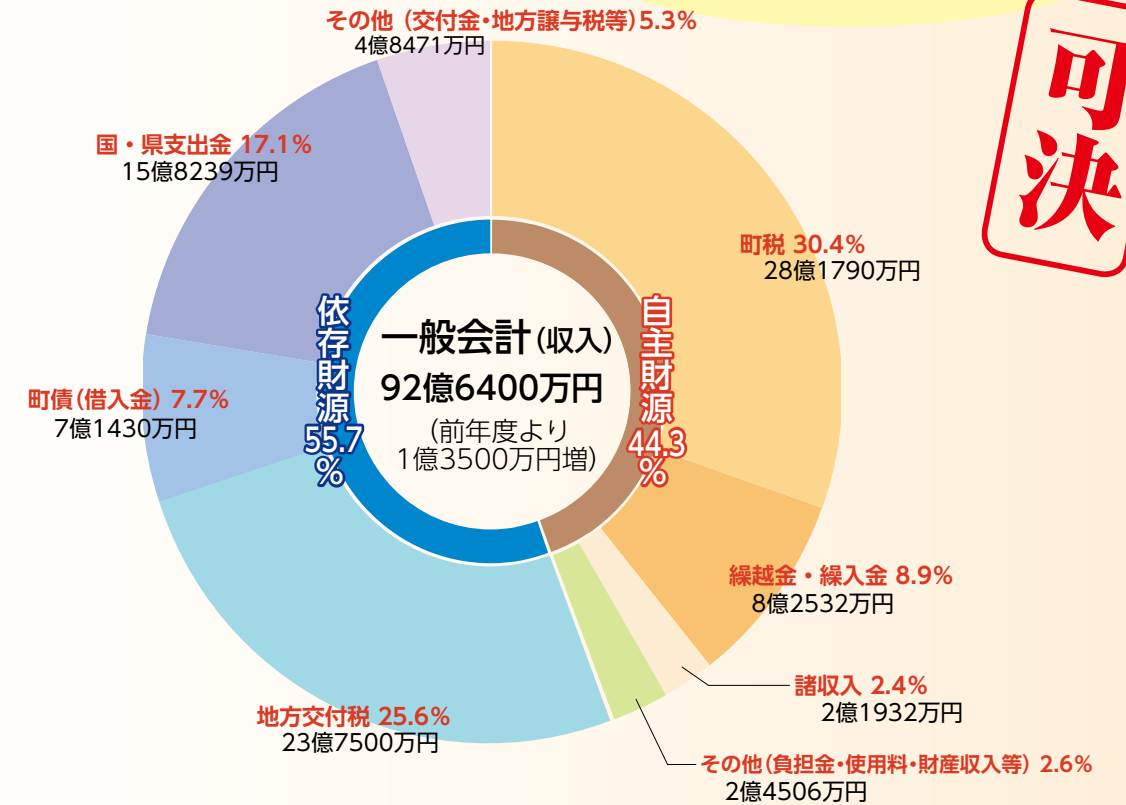
3月定例会

3月定例会は、5日から23日まで行われました。
6議員が一般質問。町長提案の43議案・議員提案の11議案が審議され、全て可決しました。

平成27年度 一般会計予算

賛成 11 反対 2

可決



賛成討論

高橋 正夫 議員

愛荘町制10年の節目の年度であり、これまでの事業の見直しや、将来像を描いたうえでの精査された予算構成である。
老人ホーム建設補助金として地域介護福祉空間整備事業・年々増える医療費を補うための国保会計への繰出し金・町防災行政無線デジタル化による設計委託等による消防費の増・中山道再生整備事業による街道交流館建物の基金買戻しなど、福祉関連予算・防災関連予算・町の活性化に関する予算を中心に、各分野において行き届いた予算計上となっている。
昨年に引き続き、消費税の引き上げに伴う予算対応も的確になされており、地方消費税交付金中の増税分については、町内民間保育所入所事業・福祉医療事業に充当することで、社会保障と税の一体改革による社会保障の充実・安定化を図っている。
この予算を有効に生かすため、今後も建設的な議論を活発に行い、住民の目線に立ったまちづくり、将来の子ども達のためのもちづくりを展開していく必要がある。

反対討論

辰巳 保議員

この予算には、全ての町民に背番号を付して、国民を管理するシステムが組み込まれている。自民・公明は、「戦争立法」を成立させて、戦争のできる国へと突き進む考えで、町民への背番号制は、「戦争立法」と一体のものである。こんな危険な政治を止めるためにも、予算から「背番号システム」の削除修正を提案すべきだが、国の法律に基づくもので、修正はできない。国民の権利と生活が脅かされていることから、多くの町民が声を上げることによりその流れをストップできる。
この予算において、同和特別扱いの政治は直ちにやめるべきなのに、コミュニティづくり推進事業補助金を正当化している。すべての自治会への補助金との整合性はなく、不正な支出だと訴えらるとともに、町民各位に町民すべての人権が尊重されるまちづくりのあり方を考えていくことを呼びかける。